

平成 21 年 3 月期 中間決算短信

平成 20 年 11 月 13 日

会 社 名 伊豆箱根鉄道株式会社

U R L <http://www.izuhakone.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 小松 忠司 T E L (055)977 - 1201

半期報告書提出予定日 平成 20 年 12 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 9 月中間期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月中間期	7,740	1.7	377	16.5	306	15.2	285	63.8
19 年 9 月中間期	7,872	17.8	451	148.0	361	-	788	-
20 年 3 月期	15,469	10.4	549	105.6	400	-	358	-

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 9 月中間期	223	19	-	-
19 年 9 月中間期	616	99	-	-
20 年 3 月期	280	46	-	-

(参考) 持分法投資損益 20 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 9 月中間期 - 百万円 20 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 9 月中間期	32,201	11,811	36.7	2,199 29
19 年 9 月中間期	33,962	11,956	35.2	2,312 63
20 年 3 月期	32,220	11,526	35.8	1,976 10

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 11,811 百万円 19 年 9 月中間期 11,956 百万円 20 年 3 月期 11,526 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	870	730	258	844
19 年 9 月中間期	607	141	1,083	2,265
20 年 3 月期	904	137	2,404	963

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金	
	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	-	0 00
21 年 3 月期 (実績)	-	0 00
21 年 3 月期 (予想)	-	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	15,200	1.7	300	45.4	150	62.5	110	69.3	86	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数 20年9月中間期 1,280,000株 19年9月中間期 1,280,000株 20年3月期 1,280,000株
 （自己株式を含む）
 期末自己株式数 20年9月中間期 1,547株 19年9月中間期 1,547株 20年3月期 1,547株

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月中間期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	4,046	2.1	343	0.5	279	10.6	263	63.1
19年9月中間期	4,133	38.8	341	128.4	252	-	713	-
20年3月期	7,965	25.5	446	166.5	284	-	301	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年9月中間期	205	76
19年9月中間期	558	27
20年3月期	235	87

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年9月中間期	31,090		11,433		36.8		1,903 53	
19年9月中間期	32,530		11,582		35.6		2,020 17	
20年3月期	30,969		11,170		36.1		1,697 77	

(参考)自己資本 20年9月中間期 11,433百万円 19年9月中間期 11,582百万円 20年3月期 11,170百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	7,770	2.4	300	32.7	120	57.7	90	70.1	70	40

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

通期の業績予想の内容につきましては、4ページをご覧ください。

1 経営成績

経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰により企業収益の悪化および設備投資の減少、家計所得の圧迫と個人消費の低迷が顕著となり、景気の後退が鮮明になってきております。当社グループの属する運輸・サービス業も燃料費の高騰や個人消費の低迷など厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループでは一昨年7月に策定した事業再構築計画を推進し、経営基盤の充実と収益力の強化および財務体質の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は77億40,588千円(前年同期比1.7%減)、営業利益は3億77,368千円(前年同期比16.5%減)、経常利益は3億6,207千円(前年同期比15.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業は、通学定期旅客の減少は続いておりますが、通勤定期旅客はガソリン価格の高騰により自家用車通勤から電車通勤にシフトしたと思われるお客様が増えたことなどの要因により、増加しております。定期外旅客は地元自治体や会社OBとの協力のもと、各種ウォーキングイベントの実施や観光PRに努めましたが駿豆線においては減少しております。一方、大雄山線においてはICカード乗車券システム「PASMO」の導入による利便性の向上などの要因により、ほぼ前年同期並みとなりました。

自動車事業は、乗合バス部門では、旅客の減少傾向に歯止めがかかってきました。これは、ICカード乗車券システム「PASMO」の導入による利便の向上やガソリン価格の高騰により、自家用車通勤からバス通勤に切り替えるお客様が増えたことも要因と思われます。貸切バス部門においては受注単価の低下傾向が続いており、収益は減少いたしました。また、全体として燃料費の高騰が収益を圧迫しており、対策としてアイドリングストップなどのエコドライブを心がけるとともに、バイオディーゼル燃料の導入を始めるなどし、環境対策効果もはかっております。

船舶事業は、箱根航路では外国人旅客等団体客は増加しましたが、個人のお客様が減少し、全体としては売上高・輸送人員とも減少いたしました。伊豆・三津シーパラダイスを発着地とする三津湾内の周遊船は7月に新しい船に代替をし、伊豆・三津シーパラダイスの入場と併せて積極的なセールスに努めましたが輸送人員は前年同期並みにとどまりました。浜名湖遊覧船においても売上高・輸送人員とも減少しております。

タクシー事業は、昨年度下期から需要の減退傾向が続いており、特に都市部において収入が伸び悩みました。

この結果、運輸業全体で営業収益は55億66,550千円(前年同期比1.1%減)、営業利益は1億44,900千円(前年同期比20.2%減)となりました。

(不動産業)

不動産事業は不動産賃貸業に特化しております。三島市内広小路ビル1階の外部賃貸を開始したほか、新たに熱海市梅園地区においてコンビニエンスストア店舗の賃貸を行うなど新規物件の供給を行いました。また、住居物件・商業物件とも空室の解消に努めました。

この結果、営業収益は2億28,007千円(前年同期比0.8%増)、営業利益は1億41,542千円(前年同期比4.9%減)となりました。

(レジャー・サービス業)

鋼索・索道事業は、駒ヶ岳ロープウェーにおいては個人のお客様の利用が減少したものの、外国人団体のお客様の利用が増加したため、売上高・輸送人員は前年同期以上を確保いたしました。しかし、十国峠ケーブルカーにおいては個人のお客様の減少が著しく、売上高・輸送人員とも減少しております。

飲食店・物品販売業においても、ガソリン価格の高騰などの影響により、個人のお客様が減少しております。そうした状況の中、箱根地区の箱根湖尻ターミナルにおいては外国人団体のお客様が増えたことにより増収となりましたが、その他の事業所においては総じて減収となりました。

鉄道沿線の物販業は、駅弁当のセールスを積極的に進めたほか、沿線ウォーキングイベントへ出店するなどの施策を行いました。また広告看板事業においては中小商店の広告主の撤退が多くありましたが、鉄道・バスの特長を生かした企画広告のセールスを積極的に推し進め、収益の確保に努めました。

旅行業はインターネット予約の拡がりや原油価格の高騰で手配旅行および海外旅行の業績が伸びず、減収となりました。

保険代理店事業は、郵便局や銀行窓口での保険商品の販売が開始され、代理店間の競争が激しくなっております。また、自社グループ内における取扱保険料も減少したことから、手数料収入は減少しました。

この結果、営業収益は 19 億 64,539 千円(前年同期比 3.4%減)、営業利益は 81,183 千円(前年同期比 17.3%減)となりました。

(その他の事業)

自動車道事業は「湯河原パークウェイ」において、ガソリン価格の高騰によりマイカーの通行台数が減少したため、業績は台風被害による通行止め期間のあった前年同期を下回り、通行台数 91 千台(前年同期比 0.2%増)、営業収益は 42,045 千円(前年同期比 0.2%減)、営業利益は 6,962 千円(前年同期比 51.0%減)となりました。

(2) 当期の見通し

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績を踏まえ、下記のとおり見込んでおります。

連結(通期)

売上高	15,200 百万円	(前期比	98.3%)
営業利益	300 百万円	(前期比	54.6%)
経常利益	150 百万円	(前期比	37.5%)
当期純利益	110 百万円	(前期比	30.7%)

単独(通期)

売上高	7,770 百万円	(前期比	97.6%)
営業利益	300 百万円	(前期比	67.3%)
経常利益	120 百万円	(前期比	42.3%)
当期純利益	90 百万円	(前期比	29.9%)

2 対処すべき課題

当中間連結会計期間においては原油・燃料価格の高騰が異常な値を示し、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は米国大手証券会社の破綻を引き金として世界的金融恐慌の様相を呈しており、先行きの不透明感は予想がつかないものとなっております。既に個人消費の低迷等に景気の後退感は現れておりますが、今後この世界的な金融市場の混乱が、実体経済に対しても明確な影響を及ぼしていくことは必至の状況であります。

当社グループが展開している運輸・サービス業には景気の後退による個人消費の低迷、円高による外国人旅客の減少、燃料費の高騰など不安要素が多くあり、今まで以上の厳しい経営環境が続くものと予想されます。

そのような状況の中、当社グループは地域に密着した鉄道・バス・タクシー等の公共交通事業者であるという認識のもと、安全を最優先に事業・サービスを推進し、お客様の利便性の向上と収益の確保に努めてまいります。

また、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制および内部統制システムの整備を進め、コーポレートガバナンス体制の強化をはかってまいります。

運輸業では、燃料費の高騰が直面する大きな問題ですが、アイドリングストップ、エコドライブ運動の推進などで燃料費の抑制に努めるとともに、鉄道をはじめとした公共交通の省エネルギー性および環境面での価値をアピールしていき、利用者の増加に努めます。

不動産賃貸業では、空室物件の解消に努め、所有資産の有効活用を推進してまいります。

レジャー・サービス業では、各事業とも、低迷する個人消費の中でもお客様に選択していただけるよう、お客様のニーズにお応えできる商品・サービスの提供に努め、必要な設備投資を行ってまいります。また、当社グループ以外の機関との連携を図り、特に箱根地区においては西武グループとして商品・サービスの価値向上を目指してまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実強化をはかります。

3 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		2,265,797		844,873		963,241
受取手形及び売掛金		443,082		444,372		372,647
たな卸資産		108,268		104,834		104,437
繰延税金資産		51,838		43,746		41,952
その他		148,963		191,008		144,504
貸倒引当金		2,833		3,055		3,063
流動資産合計		3,015,115		1,625,780		1,623,718
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	5,867,262		5,769,290		5,838,361	
機械装置及び運搬具(純額)	1,906,117		1,579,088		1,698,733	
土地	22,120,793		22,028,990		22,033,211	
リース資産(純額)	-		84,098		-	
建設仮勘定	24,316		72,819		40,247	
その他(純額)	377,858		328,314		355,550	
有形固定資産合計		30,296,348		29,862,603		29,966,104
無形固定資産						
リース資産	-		21,248		-	
その他	67,125		121,874		76,253	
無形固定資産合計		67,125		143,122		76,253
投資その他の資産						
投資有価証券	65,437		65,081		65,081	
長期貸付金	472,000		457,000		460,000	
繰延税金資産	91,839		85,884		90,618	
その他	212,884		220,013		196,894	
貸倒引当金	258,000		258,000		258,000	
投資その他の資産合計		584,161		569,978		554,594
固定資産合計		30,947,635		30,575,704		30,596,952
資産合計		33,962,750		32,201,484		32,220,670

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
負債の部						
流動負債						
買掛金		685,173		724,679		683,456
短期借入金		7,602,929		6,302,828		6,540,807
未払法人税等		44,870		24,123		33,178
賞与引当金		200,402		177,002		175,284
商品券等引換損失引当金		50,579		57,000		60,000
その他		2,063,752		1,963,514		2,115,255
流動負債合計		10,647,707		9,249,147		9,607,982
固定負債						
長期借入金		1,458,228		1,200,000		1,200,000
再評価に係る繰延税金負債		7,157,989		7,128,726		7,130,418
退職給付引当金		2,494,702		2,331,432		2,389,920
役員退職慰労引当金		20,689		156,985		144,426
その他		226,849		323,503		221,574
固定負債合計		11,358,458		11,140,648		11,086,340
負債合計		22,006,165		20,389,796		20,694,323
純資産の部						
株主資本						
資本金		640,000		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907		325,907
利益剰余金		1,101,257		941,884		654,047
自己株式		16,879		16,879		16,879
株主資本合計		2,050,286		1,890,913		1,603,076
評価・換算差額等						
土地再評価差額金		9,906,298		9,920,775		9,923,271
評価・換算差額等合計		9,906,298		9,920,775		9,923,271
純資産合計		11,956,585		11,811,688		11,526,347
負債純資産合計		33,962,750		32,201,484		32,220,670

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
営業収益		7,872,978		7,740,588		15,469,416
営業費						
運輸業等営業費及び売上原価	6,968,939		6,881,082		14,012,806	
販売費及び一般管理費	452,047		482,137		907,110	
営業費合計		7,420,986		7,363,220		14,919,916
営業利益		451,992		377,368		549,499
営業外収益						
受取利息	5,371		5,781		13,601	
受取配当金	2,137		2,133		2,247	
受託工事収入	-		15,800		14,623	
未回収商品券受入益	-		-		17,551	
その他	34,253		20,969		95,505	
営業外収益合計		41,762		44,684		143,528
営業外費用						
支払利息	95,968		87,738		195,342	
その他	36,685		28,107		97,683	
営業外費用合計		132,654		115,846		293,026
経常利益		361,100		306,207		400,001
特別利益						
固定資産売却益	384,644		2,958		390,062	
工事負担金等受入額	-		60,068		13,097	
その他	6,489		2,313		15,466	
特別利益合計		391,134		65,340		418,626
特別損失						
固定資産売却損	3,040		3,309		29,971	
固定資産圧縮損	-		57,949		13,097	
固定資産除却損	15,668		7,470		115,498	
減損損失	33,266		4,151		271,576	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		-		101,520	
過年度商品券等引換損失引当金繰入額	55,000		-		55,000	
その他	658		3,116		19,431	
特別損失合計		107,633		75,997		606,095
税金等調整前中間純利益		644,601		295,549		212,532
法人税、住民税及び事業税	36,891		8,960		51,524	
法人税等調整額	181,088		1,248		197,552	
法人税等合計		144,197		10,208		146,028
中間純利益		788,798		285,341		358,560

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	644,601	295,549	212,532
減価償却費	527,375	575,003	1,122,619
減損損失	33,266	4,151	271,576
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,703	58,487	193,485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,572	12,558	121,165
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	50,579	3,000	60,000
賞与引当金の増減額(は減少)	7,542	1,717	17,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	651	8	881
受取利息及び受取配当金	7,508	7,915	15,849
支払利息	95,968	87,738	195,342
固定資産売却益	384,644	-	390,062
固定資産売却損	3,040	-	29,971
固定資産売却損益(は益)	-	351	-
固定資産圧縮損	-	57,949	13,097
固定資産除却損	15,668	7,470	115,498
工事負担金等受入額	-	60,068	13,097
売上債権の増減額(は増加)	70,737	71,724	302
たな卸資産の増減額(は増加)	188	397	4,106
仕入債務の増減額(は減少)	86,963	41,222	88,679
その他	26,931	84,841	252,114
小計	764,684	966,953	1,175,625
利息及び配当金の受取額	7,590	7,955	15,928
利息の支払額	87,763	85,968	183,269
法人税等の支払額	77,325	18,015	103,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,185	870,925	904,634
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増減額(は増加)	-	50,000	-
固定資産の取得による支出	920,816	508,139	1,413,326
固定資産の売却による収入	1,020,240	6,231	1,045,644
投資有価証券の売却による収入	-	0	1,025
長期貸付金の回収による収入	8,000	3,000	20,000
工事負担金等に係る収支	26,983	132,803	206,379
その他	7,308	49,062	2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,715	730,773	137,939
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	670,167	237,979	1,616,169
長期借入による収入	-	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	413,548	-	1,987,896
リース債務の増減額(は減少)	-	20,540	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,083,715	258,519	2,404,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,814	118,367	1,637,370
現金及び現金同等物の期首残高	2,600,611	963,241	2,600,611
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,265,797	844,873	963,241

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 伊豆箱根バス(株) 浜名湖遊覧船(株) 伊豆箱根交通(株) ツバメ自動車(株) 沼津交通(株) 伊豆箱根企業(株)</p> <p>伊豆箱根観光(株)は、伊豆箱根企業(株)に吸収合併されました。</p>	<p>連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 伊豆箱根バス(株) 浜名湖遊覧船(株) 伊豆箱根交通(株) ツバメ自動車(株) 沼津交通(株) 伊豆箱根企業(株)</p>	<p>連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 伊豆箱根バス(株) 浜名湖遊覧船(株) 伊豆箱根交通(株) ツバメ自動車(株) 沼津交通(株) 伊豆箱根企業(株)</p> <p>伊豆箱根観光(株)は、伊豆箱根企業(株)に吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項			
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...同左 たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...同左 たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>運輸業については主として定率法を採用し、付帯事業については主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60 年 機械装置及び運搬具 3～20 年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 16,732 千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 50,641 千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>運輸業については主として定率法を採用し、付帯事業については主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60 年 機械装置及び運搬具 3～20 年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を 3～20 年としておりましたが、当中間連結会計期間より 5～17 年に変更しております。</p> <p>これは、平成 20 年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益は 33,820 千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 33,821 千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>運輸業については主として定率法を採用し、付帯事業については主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60 年 機械装置及び運搬具 3～20 年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 62,206 千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 96,003 千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一定期間経過後に収入計上した未引換の商品券等については、従来、引換時に費用処理する方法を採用していましたが、当中間連結会計期間から、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号)が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、引当金に計上する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の期首時点における引換見込額 55,000 千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益は変わらず、経常利益は 4,421 千円多く計上され、税金等調整前中間純利益は 50,579 千円減少しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券等引換損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券等引換損失引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一定期間経過後に収入計上した未引換の商品券等については、従来、引換時に費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号)が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、引当金に計上する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の期首時点における引換見込額 55,000 千円については特別損失に計上し、当連結会計年度中に発生した 13,930 千円については営業外費用に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益は変わらず、経常利益は 5,000 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 60,000 千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (3,633,178 千円)は、15 年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3 年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時に費用処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度の下期において、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間は変更後(前連結会計年度及び当中間連結会計期間)の方法によった場合に比べて、営業利益は 1,911 千円多く、経常損失は 1,911 千円少なく、税金等調整前中間純損失は 20,246 千円少なく計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (3,633,178 千円)は、15 年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3 年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社グループは、前連結会計年度に役員退職慰労引当金の計上方法を変更しましたが、当社は、事業再構築計画の策定・実行により多額の損失を計上し、将来の役員退職慰労金の支給を合理的に見込めない状況であったので、引当金の計上要件を満たしていないと判断し、役員退職慰労引当金を計上しませんでした。当連結会計年度は、1 年間の経営成果を確認した上で、継続して利益を計上できる体制が構築でき、役員退職慰労金を支給できると判断したため、内規に基づき、当連結会計年度にかかるもの 17,950 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度にかかるもの 101,520 千円については特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は 17,950 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 119,470 千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は 1,244 千円増加し、経常利益は 147 千円減少し、税金等調整前中間純利益は 3,147 千円減少しております。</p>	

4 中間個別財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	1,765,318		615,310		669,378	
未収運賃	56,084		67,119		56,757	
未収金	253,694		229,613		160,192	
たな卸資産	69,220		62,868		65,189	
その他	267,697		378,858		246,196	
貸倒引当金	1,462		9,764		9,494	
流動資産合計		2,410,551		1,344,005		1,188,220
固定資産						
鉄道事業固定資産	14,251,994		14,067,174		14,149,228	
鋼索鉄道事業固定資産	101,936		96,623		99,075	
索道事業固定資産	218,193		277,678		272,068	
自動車道事業固定資産	289,116		294,823		284,876	
船舶事業固定資産	438,821		410,981		411,330	
付帯事業固定資産	12,437,135		12,206,872		12,261,683	
各事業関連固定資産	1,487,000		1,501,120		1,441,810	
建設仮勘定	23,647		48,280		36,434	
投資その他の資産						
投資有価証券	63,737		63,381		63,381	
その他	1,074,566		1,037,787		1,019,069	
貸倒引当金	266,000		258,000		258,000	
投資その他の資産合計	872,304		843,169		824,450	
固定資産合計		30,120,151		29,746,725		29,780,958
資産合計		32,530,702		31,090,730		30,969,178

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
負債の部						
流動負債						
短期借入金	7,161,000		6,300,000		6,300,000	
1年以内返済長期借入金	301,800		-		200,000	
未払金	1,187,514		1,183,251		1,254,168	
未払消費税等	48,302		36,275		18,992	
未払法人税等	16,075		16,570		18,200	
預り連絡運賃	101,190		94,119		89,180	
預り金	8,478		7,548		8,501	
前受運賃	117,165		114,938		105,294	
賞与引当金	87,778		83,318		81,948	
商品券等引換損失引当金	50,579		57,000		60,000	
その他	905,197		1,020,501		979,232	
流動負債合計		9,985,080		8,913,522		9,115,518
固定負債						
長期借入金	1,455,400		1,200,000		1,200,000	
再評価に係る繰延税金負債	7,157,989		7,128,726		7,130,418	
退職給付引当金	2,126,589		1,971,145		2,015,577	
役員退職慰労引当金	-		127,720		119,470	
その他	222,949		316,038		217,674	
固定負債合計		10,962,927		10,743,630		10,683,140
負債合計		20,948,008		19,657,153		19,798,659
純資産の部						
株主資本						
資本金		640,000		640,000		640,000
資本剰余金						
資本準備金	325,907		325,907		325,907	
その他資本剰余金	11		11		11	
資本剰余金合計		325,919		325,919		325,919
利益剰余金						
利益準備金	160,000		160,000		160,000	
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	567,354		403,761		138,207	
利益剰余金合計		727,354		563,761		298,207
自己株式		16,879		16,879		16,879
株主資本合計		1,676,395		1,512,801		1,247,248
評価・換算差額等						
土地再評価差額金		9,906,298		9,920,775		9,923,271
評価・換算差額等合計		9,906,298		9,920,775		9,923,271
純資産合計		11,582,694		11,433,576		11,170,519
負債純資産合計		32,530,702		31,090,730		30,969,178

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
鉄道事業						
営業収益	1,483,784		1,478,758		2,960,719	
営業費	1,420,079		1,385,431		2,830,747	
営業利益		63,704		93,327		129,972
鋼索鉄道事業						
営業収益	26,154		24,126		59,604	
営業費	39,967		30,890		76,597	
営業損失()		13,812		6,763		16,992
索道事業						
営業収益	86,409		89,636		171,217	
営業費	93,802		85,608		192,241	
営業利益又は営業損失()		7,392		4,028		21,024
自動車道事業						
営業収益	42,115		42,045		82,537	
営業費	27,904		35,083		73,740	
営業利益		14,210		6,962		8,796
船舶事業						
営業収益	241,961		231,864		411,290	
営業費	227,349		234,293		456,339	
営業利益又は営業損失()		14,612		2,429		45,048
付帯事業						
営業収益	2,253,191		2,179,780		4,280,057	
営業費	1,982,866		1,931,497		3,889,569	
営業利益		270,324		248,282		390,488
全事業営業利益		341,646		343,407		446,191
営業外収益		39,475		50,574		126,027
営業外費用		128,737		114,868		287,416
経常利益		252,385		279,113		284,802
特別利益		386,970		63,224		413,126
特別損失		101,107		72,402		590,652
税金前中間純利益		538,247		269,935		107,277
法人税、住民税及び事業税	8,775		8,570		17,550	
法人税等調整額	184,245		1,691		211,816	
法人税等合計		175,470		6,878		194,266
中間純利益		713,718		263,057		301,543